

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
職員の休息時間を廃止するとともに、特別休暇として育児参加休暇を新設するものです。

◆職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
地方公務員法の規定に基づいて、条例で定めている職員が給与を受けながら職員団体のために行うことができる行為について見直しを行い、この行為を適法な交渉のみに限定し、適法な交渉を行うための準備を除くこととするものです。

◆三鷹市立児童遊園条例の一部を改正する条例
土地の所有者の返還請求により、「上連雀わかたけ児童遊園」を廃止するものです。

◆三鷹市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する条例
自転車等放置禁止区域等から撤去・保管した自転車の処分方法は売却を加えるとともに、「三鷹台第4駐輪場」、「天文台下駐輪場」及び「三鷹駅南口西駐輪場」の3箇所を市立自転車等駐輪場として新たに設置するものです。

◆平成19年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について



補正予算

◆平成19年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億8千78万6千円を追加し、総額を50億8千92万9千円とするものです。

◆平成19年度三鷹市老人医療特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億606万2千円を追加し、総額を8億6千22万6千円とするものです。

◆平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億9千13万3千円を追加し、総額を87億9千92万9千円とするものです。

◆教育委員会委員の任命について
寺木 幸子氏(再任)

決算の認定

◆平成18年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成18年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

その他

◆東京都市収益事業組合規約の変更について
東京都市収益事業組合が、平成18年度末をもって収益事業から撤退したことに伴い、組合の共同処理する事務について、組合の解散までの間、組合の清算に関する事務を組合の共同処理する事務とすることを明確にするため、東京都市収益事業組合規約を変更するものです。

議員提出議案

意見書(要旨)

◆後期高齢者医療制度への東京都の財政支援を求める意見書
本市議会は、東京都に対し、次の項目を要望する。
(1)後期高齢者医療広域連合の運営費に対する東京都の負担・支援を実施すること。
(2)後期高齢者の保健事業並びに保険料の負担軽減のために東京都としても負担・支援を実施すること。
(3)制度の内容を被保険者に周知するとともに窓口の区市町村への支援を進めること。
◆悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、次のような措置を講じるよう要望する。
(1)非上場株式等に係る相続

指定管理者の指定

◆三鷹駅南口西駐輪場の指定管理者の指定について
三鷹駅南口西駐輪場の設置に伴い、株式会社まちづくり三鷹を指定管理者に指定するものです。

人事議案

◆教育委員会委員の任命について
寺木 幸子氏(再任)

府に対し、割賦販売法を次のとおり抜本的に改正するよう求める。
(1)クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
(2)クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、違法な取引にクレジットを提供したときは、既払い金の返還義務を含むクレジット会社の共同責任を規定すること。
(3)1〜2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商標を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とする。このうち、クレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリングオフ制度を規定すること。
◆都市農地保全に関する意見書
本市議会は、国会、政府及び東京都に対し、これまでの「都市農地は宅地の供給源」という考え方を改め、「都市農地と住宅地が共存共栄」できる政策に転換し、現行の農地制度や相続税制度等の改善を行うなど、都市農地の保全のために必要な措置を講じるよう強く要請する。
◆中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、次のような措置を講じるよう要望する。
(1)非上場株式等に係る相続

税の減免措置について、抜本拡充を図ること。
(2)非上場株式の相続税上の評価制度について、事業承継円滑化の観点から見直しも含め、合理的な評価制度の構築を図ること。
(3)相続税納税の円滑化を図るために、事業承継円滑化の観点から必要な措置を講じること。
(4)税制面のみならず、情報面、金融面、法制面など、事業承継の円滑化を支援するための枠組みを検討し、総合的な対策を講じること。
◆いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書
本市議会は、政府に対し、次の事項について実現を強く要望する。
(1)地域の中に子どもが安心して居場所として「ほっとステーション」(仮称)を設置。そこへ通うことを授業出席と認定する仕組みをつくる。さらに「ほっとステーション」(仮称)から学校へと戻れるようにする。
(2)教員志望の学生等を家庭や学校に派遣する「メンタルフレンド制度」を全国で実施するようにする。
◆「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書
本市議会は、政府に対し、次に掲げる施策を推進するよう強く要望する。
(1)防犯拠点を整備するため「地域安全安心ステーション」モデル事業を全国2千カ所へとふやすこと。
(2)子どもの安全確保へ、スクールガードリーダー(地域学校安全指導員)等の配置を進め、公園、駅など多くの地域住民が利用する場所に子ども用の緊急通報装置

の設置を促進すること。
(3)地域住民と自治体が地域の安全のために協力しやすい環境整備を推進すること。
◆障がい者福祉制度の充実に係る意見書
本市議会は、政府に対し、次の事項を含む施策の実現を行うことを要望する。
(1)障がい児・障がい者福祉サービスに係るサービスの定率1割負担の見直しを行うこと。
(2)障がい児・障がい者福祉サービスを維持するために必要な支援を行うこと。
(3)重度の障がいを持ち、長時間サービスが必要とする者については、サービスを十分確保することともに、必要に応じて国が財政的支援等を行うこと。
(4)自立支援医療については、さらなる負担軽減措置を含め制度のあり方を見直すこと。
◆公立小・中学校施設の早急な耐震化を求める意見書
本市議会は、政府に対し、学校の耐震化を促進していくことを目指し、公立小・中学校等の耐震診断を義務化し、経費は全額国庫負担とすること及び地方公共団体が学校施設の耐震改修を行う際には、国負担分を増額することを要請する。
◆「沖縄戦」をめぐる教科書検定意見の撤回を求める意見書
2008年度から使用される高校教科書検定結果の公表によると、沖縄戦における「集団自決」の記述について、「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見により、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除・修正させられていたことが明らかに

なった。本市議会は、国会及び政府に対し、沖縄戦の歴史を正しく伝え、悲惨な戦争が再び起こることがないようにするために今回の検定意見が速やかに撤回されるよう強く要請する。
◆生活保護法の適正な運用を求める意見書
北九州市小倉区で生活保護の「辞退届」を強制的に書かされた男性が餓死するという痛ましい事件が発生した。最後のとりでともいえる生活保護制度で、画一的な国の指導と法の精神に反する自治体の行政執行によって、北九州市で起こったような事件が頻発したのでは、社会保障の根幹である生活保護制度に対して国民の信頼は全く失墜の一途である。本市議会は、政府に対し、憲法にのっとり生活保護法に基づく行政が適切かつ妥当に執行されるよう最大限の取り組みをするよう求める。
◆最低賃金の引き上げと中小企業対策の強化を求める意見書
派遣労働を中心とした大幅な規制緩和の中で、ワーキングプアが社会問題になり、非正規雇用が全雇用の3割にまで拡大した現在、最低賃金の水準を上げなければ、社会の二極化現象は一層進んでいくと懸念される。また、最低賃金水準を大幅に改善するためには、中小企業の体質改善と体力強化も不可欠の要因である。本市議会は、国会及び政府に対し、最低賃金の積極的な引き上げを図るとともに、中小企業対策のさらなる強化を強く求める。